

横河電機株式会社

平成22年3月期 第3四半期
決算説明会



2010年2月9日

取締役 専務執行役員 八木 和則



YOKOGAWA



FY09 1Q-3Q 決算サマリー

1. 新興国を中心に景気回復の動きが見られるものの、設備投資は依然として低調に推移。損益分岐点の改善に重点的に取り組んだ結果、予想に比べ営業損失は縮小したが、前年同期比では受注高、売上高は減少、営業損失は拡大
2. 前年度3Qに繰延税金資産のうち305億円を取り崩したことから、前年同期に比べ四半期純損失が縮小

(億円)

	FY08 3Q	FY09 3Q	FY08 1Q-3Q	FY09 1Q-3Q
受注高	825	727	2,982	2,274
売上高	761	685	2,729	2,192
営業利益	▲58	▲3	▲8	▲27
経常利益	▲103	▲11	▲59	▲52
四半期純利益	▲410	▲37	▲372	▲182



FY09 3Q 経営成績(対計画比)

(億円)

	FY09 計画 09/11/10	FY09 実績				達成率
		1Q	2Q	3Q	9ヶ月累計	
受注高	3,250	798	749	727	2,274	70.0%
売上高	3,210	645	862	685	2,192	68.3%
営業利益	▲25	▲56	32	▲3	▲27	—
経常利益	▲65	▲60	19	▲11	▲52	—
当期 / 四半期 純利	▲200	▲68	▲77	▲37	▲182	—



FY09 3Q 経営成績(対前年同期比)

(億円)

	FY08 3Q	FY09 3Q	増減率	差異
受注高	825	727	▲12.0%	▲98
売上高	761	685	▲10.0%	▲76
営業利益	▲58	▲3	—	55
経常利益	▲103	▲11	—	92
四半期純利益	▲410	▲37	—	373

◆設備投資の抑制が依然として続いていることから、受注高、売上高は前年同期に比べ減少

◆粗利率向上と固定費削減による損益分岐点の改善に取り組んだ結果、営業損失は前年同期に比べ縮小。また、FY08 3Qに為替差損 38億円の計上、繰延税金資産305億円の取り崩しを行っていることから、経常損失、四半期純損失も前年同期に比べ大幅に縮小



FY09 1Q-3Q 経営成績(対前年同期比)

(億円)

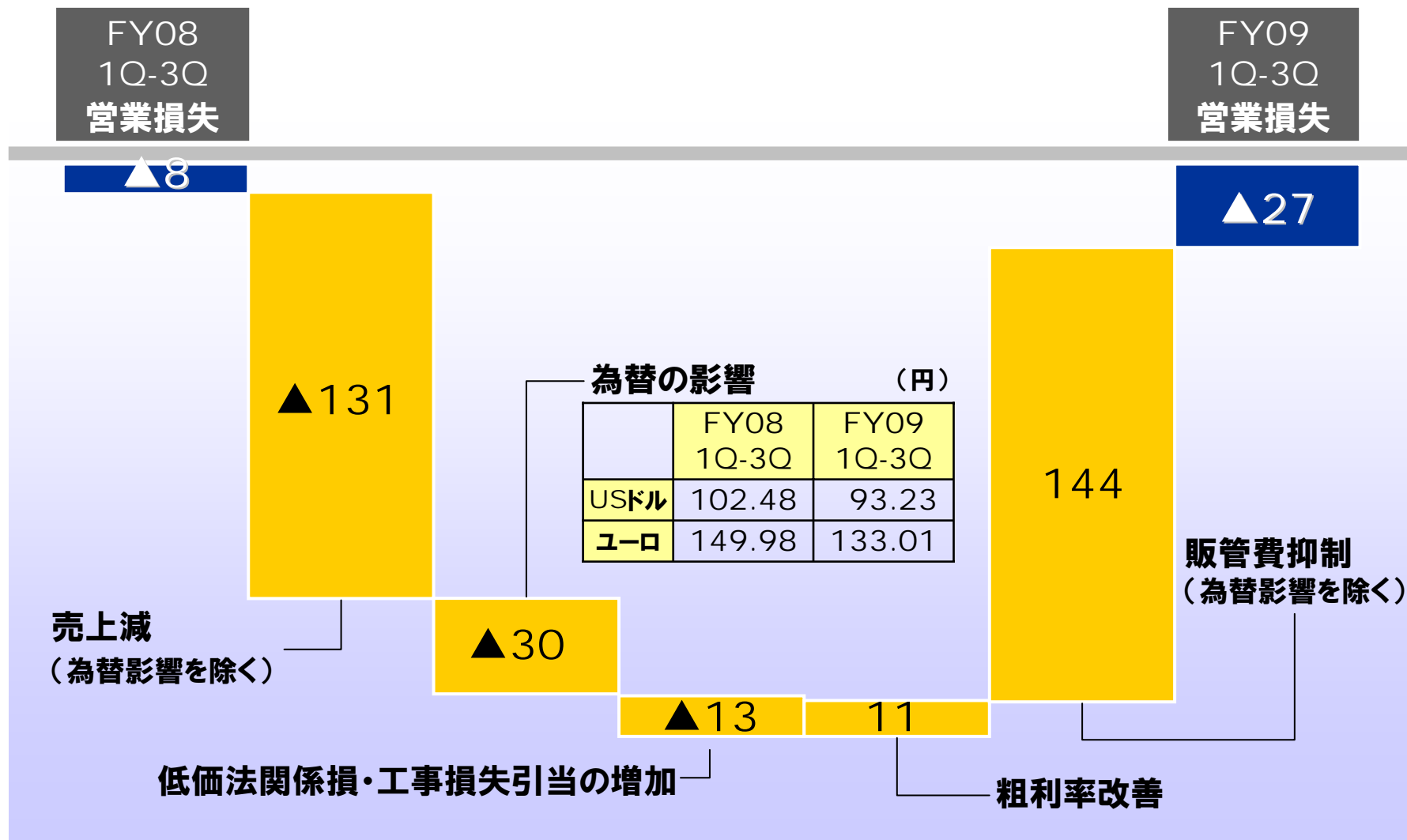
	FY08 1Q-3Q	FY09 1Q-3Q	増減率	差異	
受注高	2,982	2,274	▲23.7%	▲708	
売上高	2,729	2,192	▲19.7%	▲537	
営業利益	▲8	▲27	—	▲19	
経常利益	▲59	▲52	—	7	
四半期純利益	▲372	▲182	—	190	
為替レート	1\$= 1€=	102.48円 149.98円	93.23円 133.01円	—	▲9.25円 ▲16.97円

◆設備投資抑制及び円高の影響により、受注高・売上高は前年同期に比べ減少

◆売上高の減少及び円高等による減益を、固定費の削減及び粗利率の改善でカバーし、損失額の拡大を抑制

FY09 1Q-3Q 損益分析

(億円)





FY09 1Q-3Q 営業外・特別損益比較 (対前年同期比)

(億円)

	FY08 1Q-3Q	FY09 1Q-3Q
営業利益	▲8	▲27
営業外収益	17	15
営業外費用	68	40
経常利益	▲59	▲52
特別利益	16	6
特別損失	62	108
税引前利益	▲105	▲154
法人税等	267	28
四半期純利益	▲372	▲182

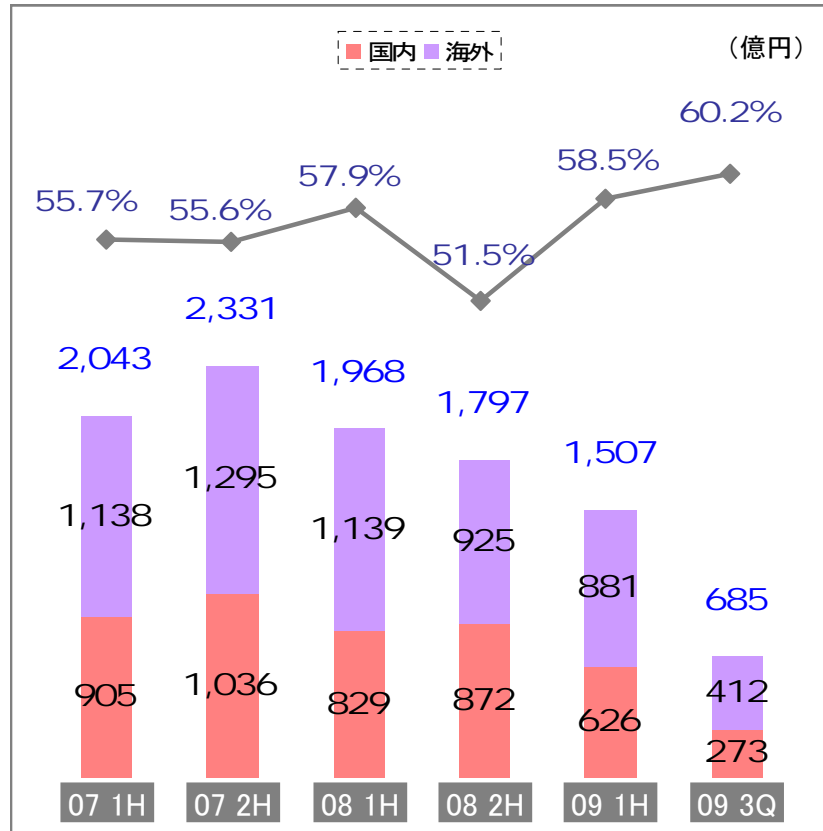
支払利息:15億円
為替差損:5億円

減損損失:57億円
投資有価証券評価損:
19億円
事業構造改善費用:8億円
販売用ソフトウェア評価損:
6億円

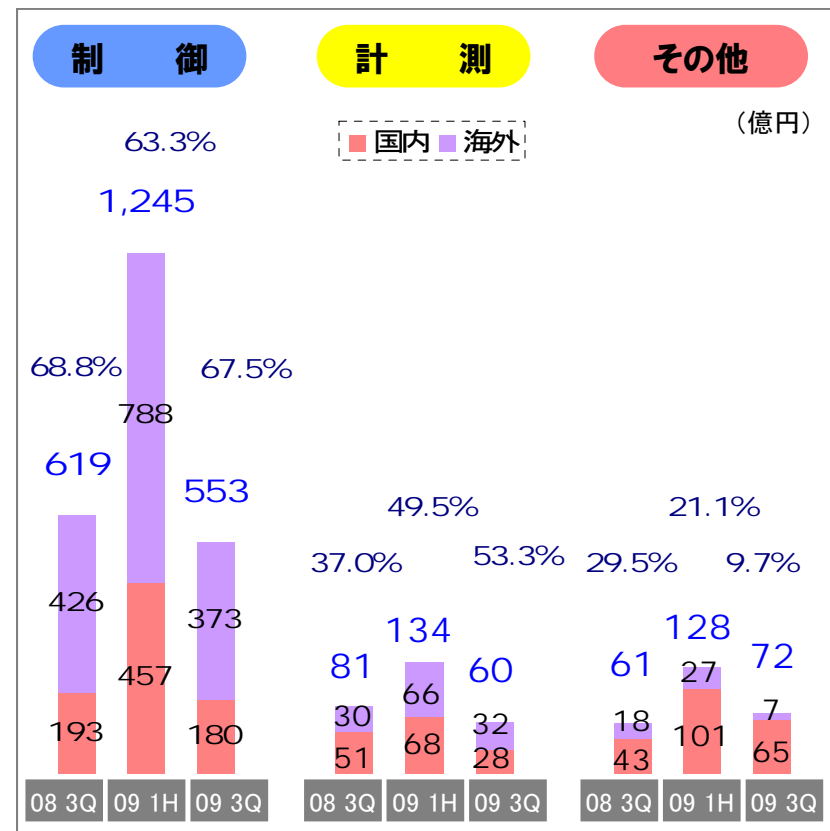
- ◆営業外費用:支払利息の増加(FY08 1Q-3Q 11億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 15億円)、
為替差損の減少(FY08 1Q-3Q 38億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 5億円)
- ◆特別利益:投資有価証券売却益の減少(FY08 1Q-3Q 13億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 0億円)
- ◆特別損失:減損損失の増加(FY08 1Q-3Q 5億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 57億円)、
投資有価証券評価損の減少(FY08 1Q-3Q 40億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 19億円)、
事業構造改善費用、販売用ソフトウェア評価損の増加(FY08 1Q-3Q 0億円 ⇒ FY09 1Q-3Q 14億円)

セグメント別 海外売上高

全 体



セグメント別



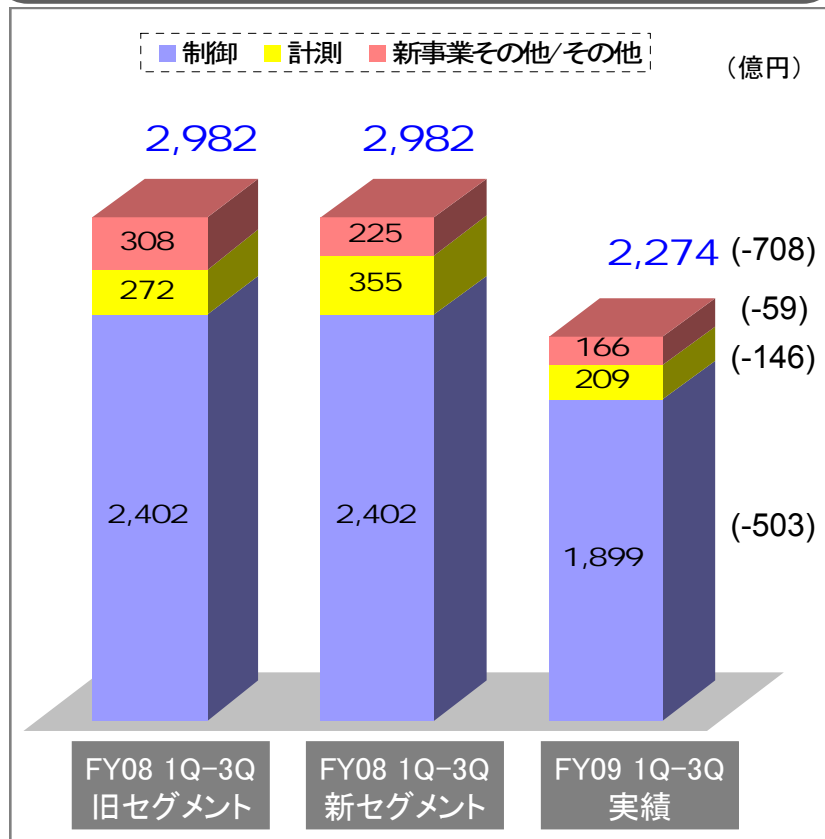
◆制御:円高の影響により、前年同期と比べ海外売上高比率が低下

◆計測機器:測定器ビジネスの国内売上高の減少により、前年同期と比べ海外売上高比率が上昇

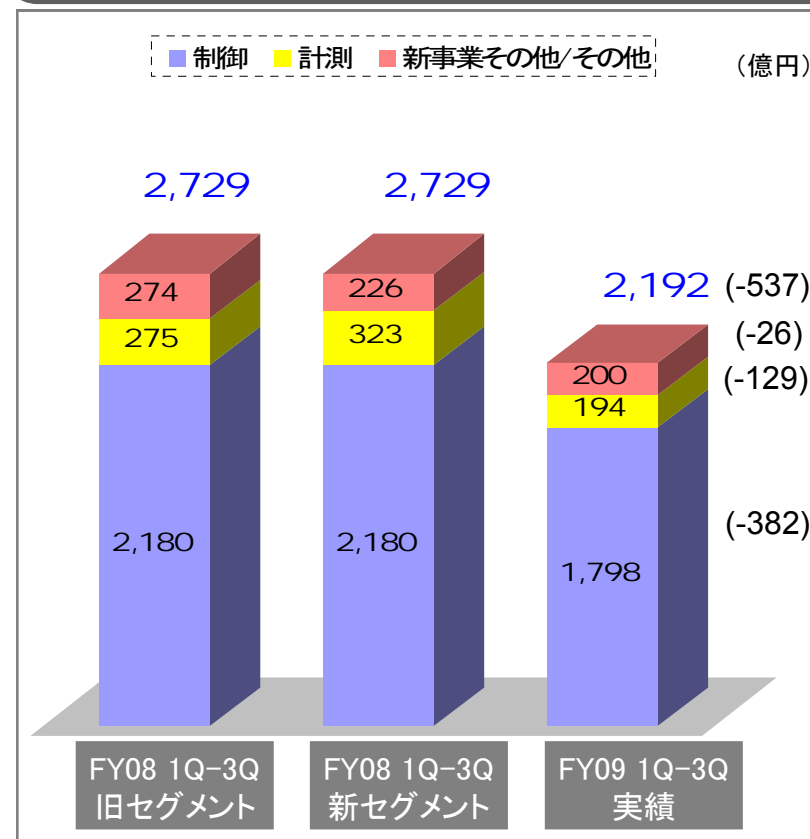


セグメント別 FY09 1Q-3Q 受注・売上実績 (対前年同期比)

受 注



売 上

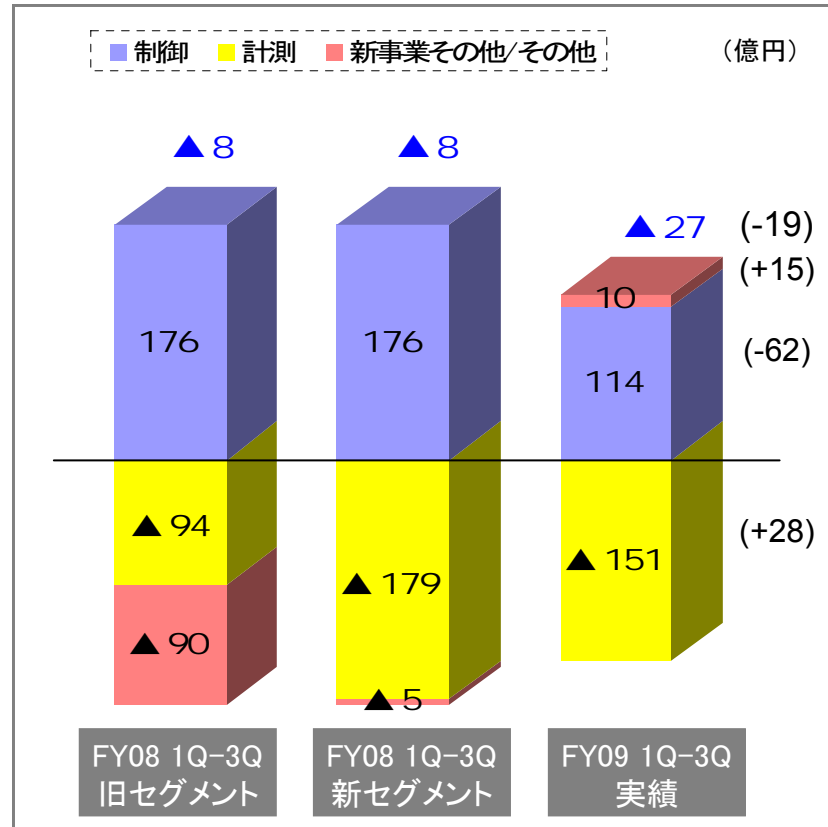


- ◆**制御**:設備投資抑制及び円高の影響により、受注高・売上高は前年同期に比べ減少
(為替影響:受注高▲140億円 売上高▲135億円)
- ◆**計測機器**:市況の悪化による測定器ビジネス(前年同期比:受注高▲61億円 売上高▲68億円)及び半導体テストビジネス(同:受注高▲29億円 売上高▲38億円)の減収、アドバンストステージビジネスからの撤退(同:受注高▲21億円 売上高▲18億円)により、受注高、売上高は前年同期に比べ減少



セグメント別 FY09 1Q-3Q 営業利益 (対前年同期比)

営業利益



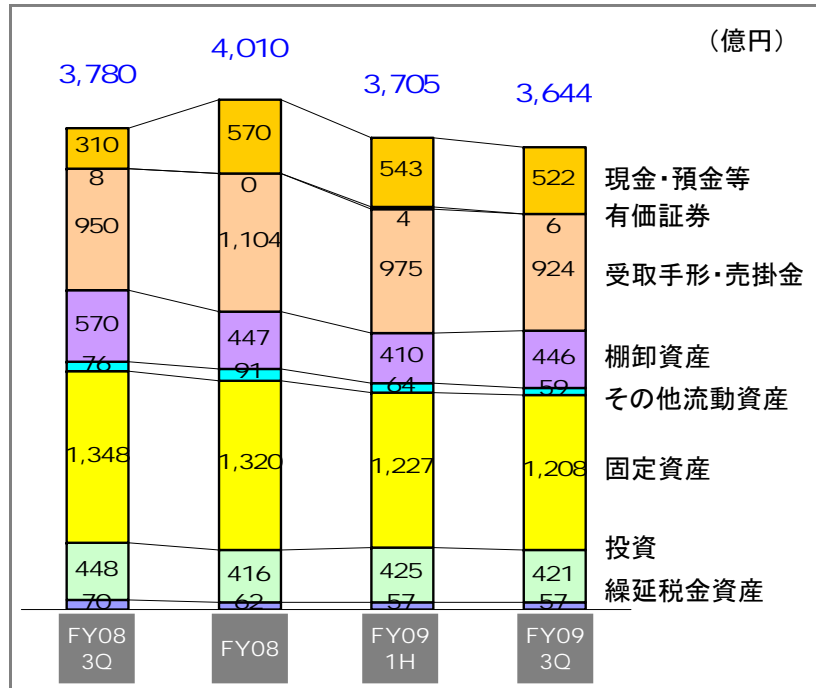
(億円)

	FY08 1Q-3Q (新セグメント)	FY09 1Q-3Q 実績	差異
制御	176	114	▲62
計測	▲179	▲151	28
その他	▲5	10	15
合計	▲8	▲27	▲19

- ◆制御: 固定費は大幅に圧縮したものの、売上高の減少及び円高の影響により営業利益が減少
- ◆計測機器: 売上高が減少したものの研究開発費の圧縮(前年同期比▲74億円)を含む固定費の削減により前年同期と比べ営業損失が減少

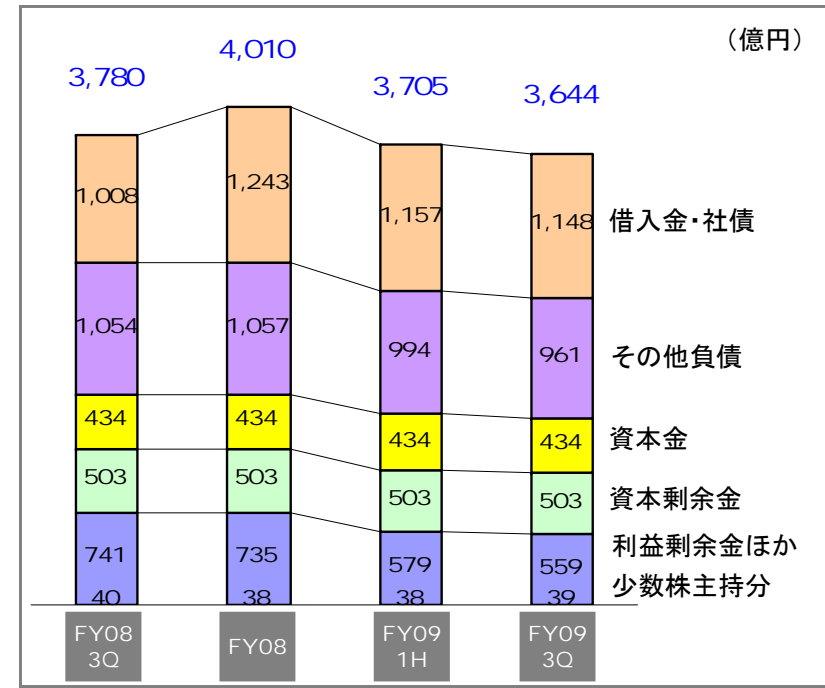
貸借対照表 推移

資産 推移



	FY08 3Q	FY08	FY09 1H	FY09 3Q
総資産回転率	—	0.89	0.83	—
自己資本比率	44.4%	41.7%	40.9%	41.1%

負債・資本 推移

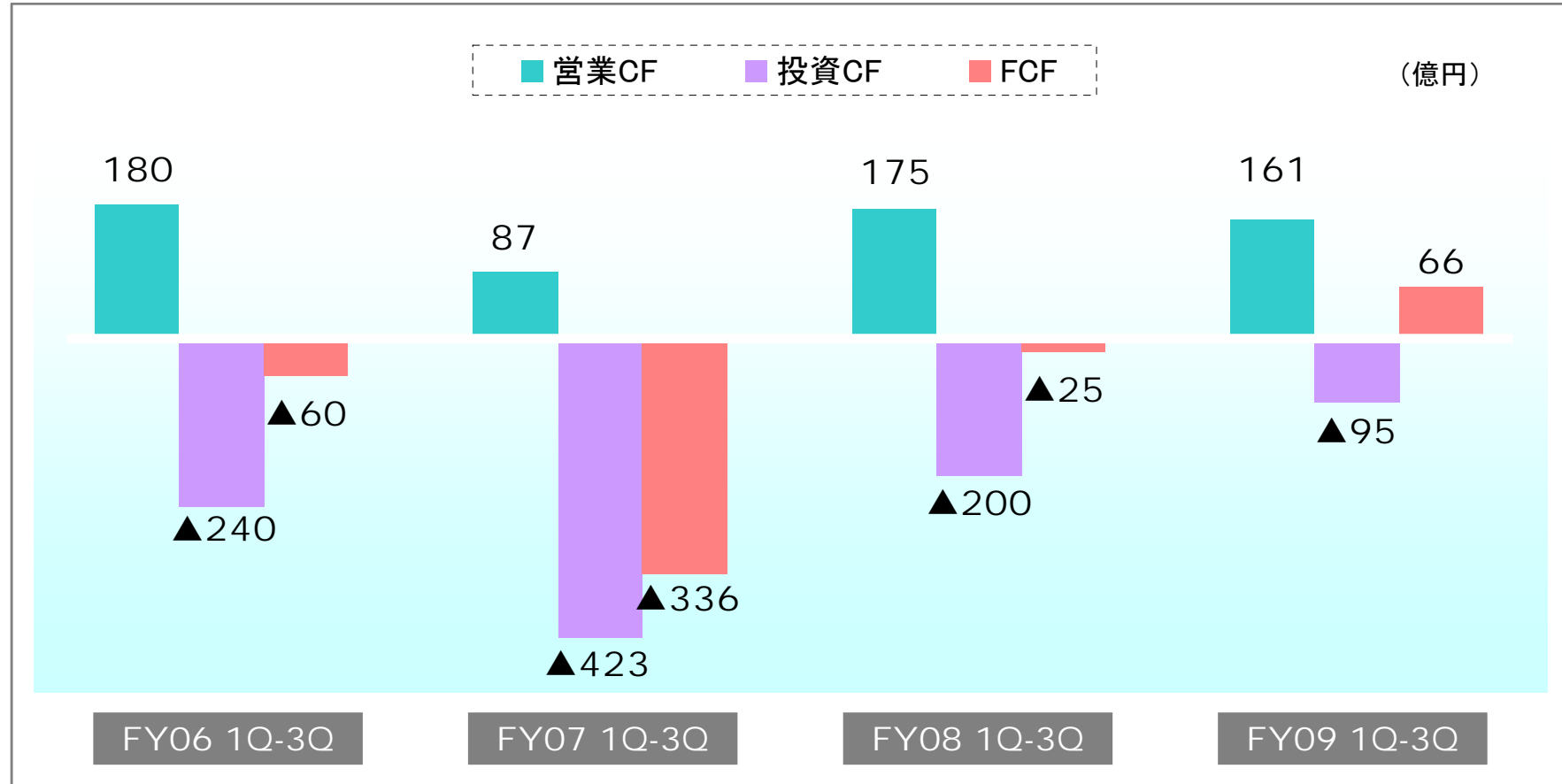


	FY08 3Q	FY08	FY09 1H	FY09 3Q
D/Eレシオ	60.1%	74.3%	76.3%	76.7%
有利子負債比率	26.7%	31.0%	31.2%	31.5%

- ◆売上高の減少により、受取手形及び売掛金が1H末と比べ減少
- ◆当期売上予定の製品、仕掛品の増加により、たな卸資産が1H末と比べ増加
- ◆退職金制度の変更(2004年4月)に伴う従業員に対する未払金の減少により、その他負債が1H末と比べ減少



キャッシュフロー FY06-09 1Q-3Q



- ◆設備投資の抑制により、投資キャッシュフローが前年同期と比べ105億円減少
- ◆投資キャッシュフローの減少によりフリーキャッシュフロー66億円を確保



FY09 経営計画

(億円)

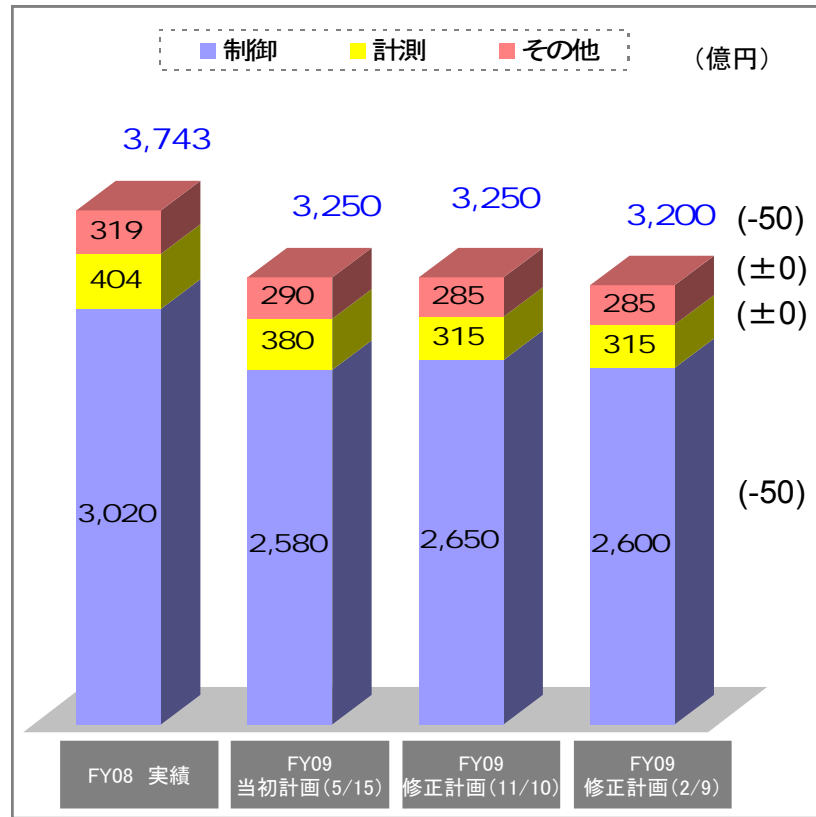
	FY08 実績	FY09 計画				
		当初 5/15	修正(A) 11/10	修正(B) 2/9	差異 (B-A)	
受注高	3,743	3,250	3,250	3,200	▲50	
売上高	3,765	3,150	3,210	3,160	▲50	
営業利益	47	▲90	▲25	0	25	
経常利益	3	▲130	▲65	▲40	25	
当期純利益	▲384	▲180	▲200	▲185	15	
為替レート	1\$= 1€=	100.66円 143.28円	95円 125円	90円 130円	90円 130円	0円 0円

- ◆制御事業の受注高・売上高計画を50億円下方修正
- ◆制御事業の営業利益計画を25億円上方修正

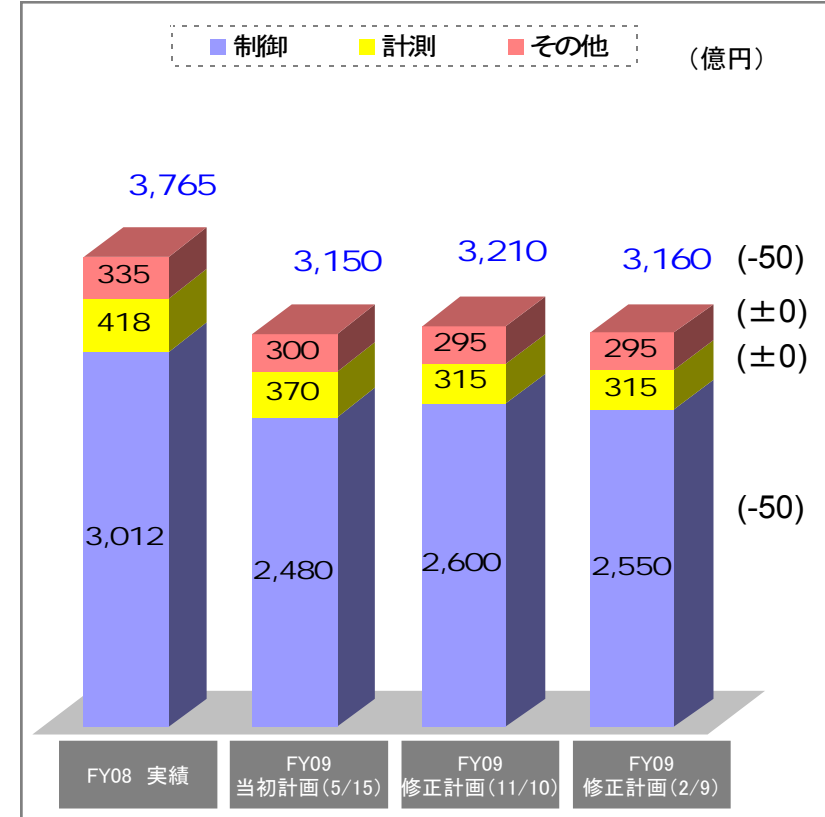


セグメント別 FY09 受注・売上 修正計画

受注



売上

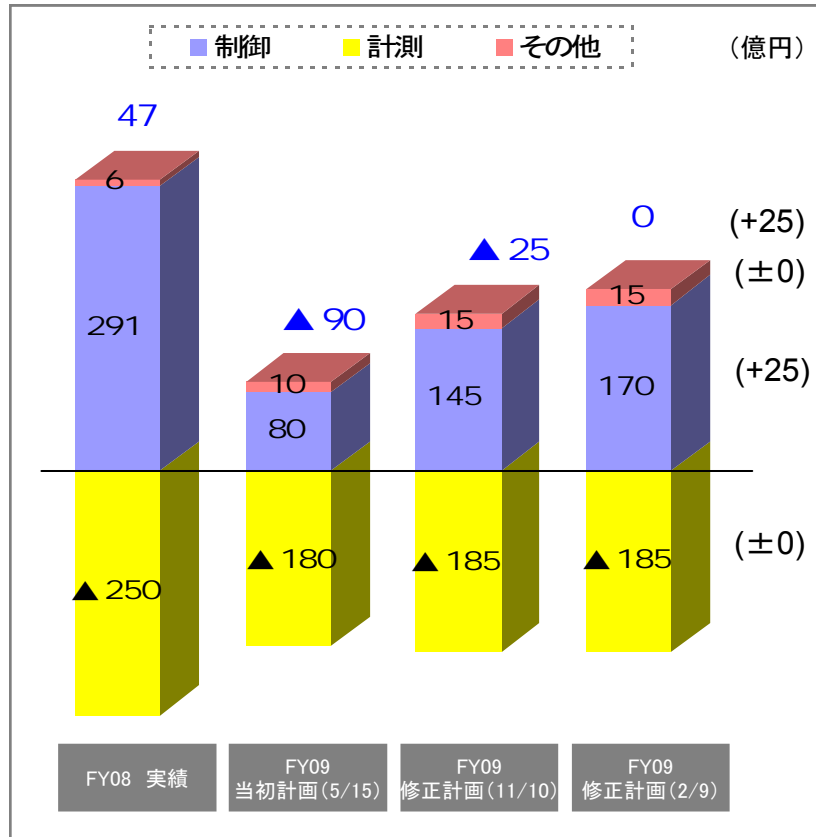


◆制御：市況は回復基調にあるものの、北米・欧州等の先進国での回復が遅れていることから、受注高・売上高を50億円下方修正

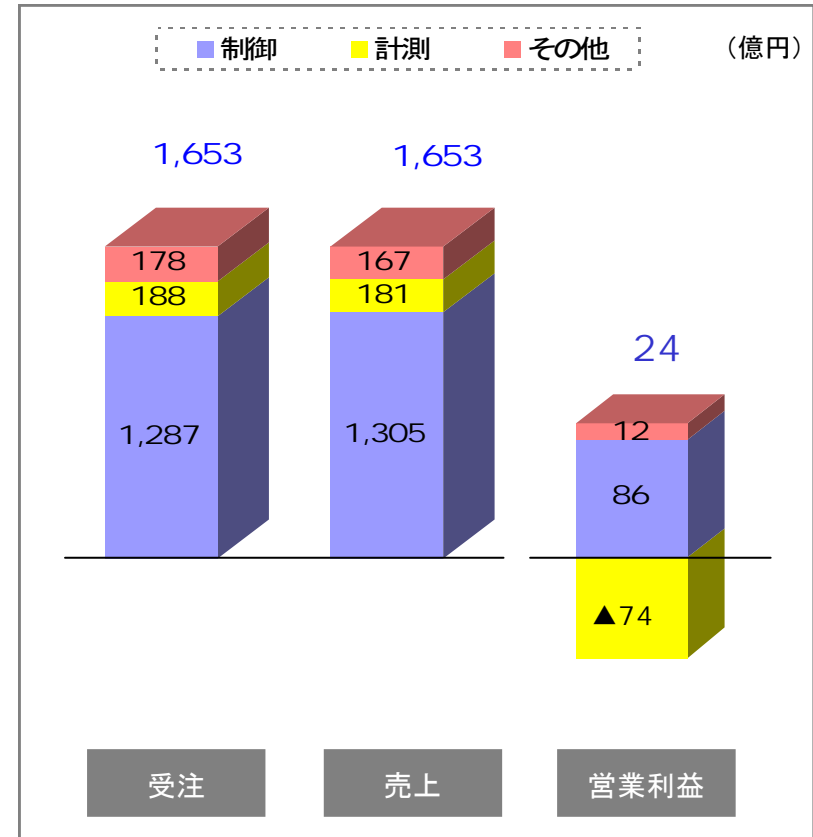


セグメント別 FY09 営業利益 修正計画

営業利益



FY09 2H



◆制御: 売上高の下方修正に伴う粗利減が見込まれるものの、粗利率の改善及び費用の削減が計画以上に進む見通しとなったため営業利益計画を25億円上方修正



FY09 営業外損益・特別損益 計画

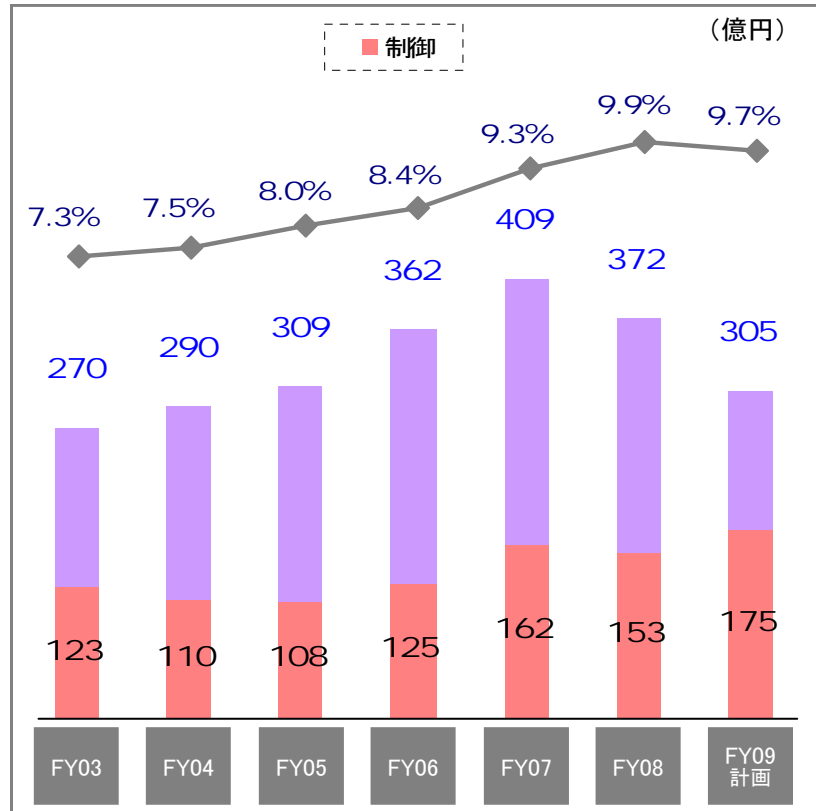
(億円)

	FY08	FY09 1Q-3Q	FY09 年間計画
営業利益	47	▲27	0
営業外収益	32	15	▲40
営業外費用	77	40	
経常利益	3	▲52	▲40
特別利益	33	6	▲115
特別損失	129	108	
税引前利益	▲94	▲154	▲155
法人税等	290	28	30
当期/四半期純利益	▲384	▲182	▲185

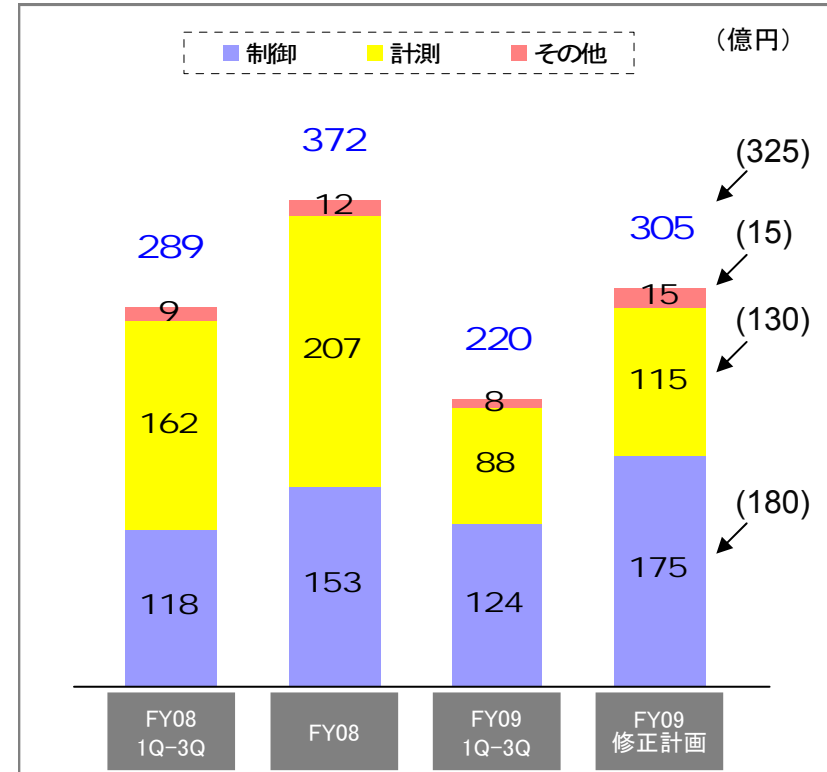
◆4Qの営業外収益・費用、特別利益・損失については、特筆すべき費用計上の予定なし

研究開発費 推移

研究開発費推移



セグメント別研究開発費

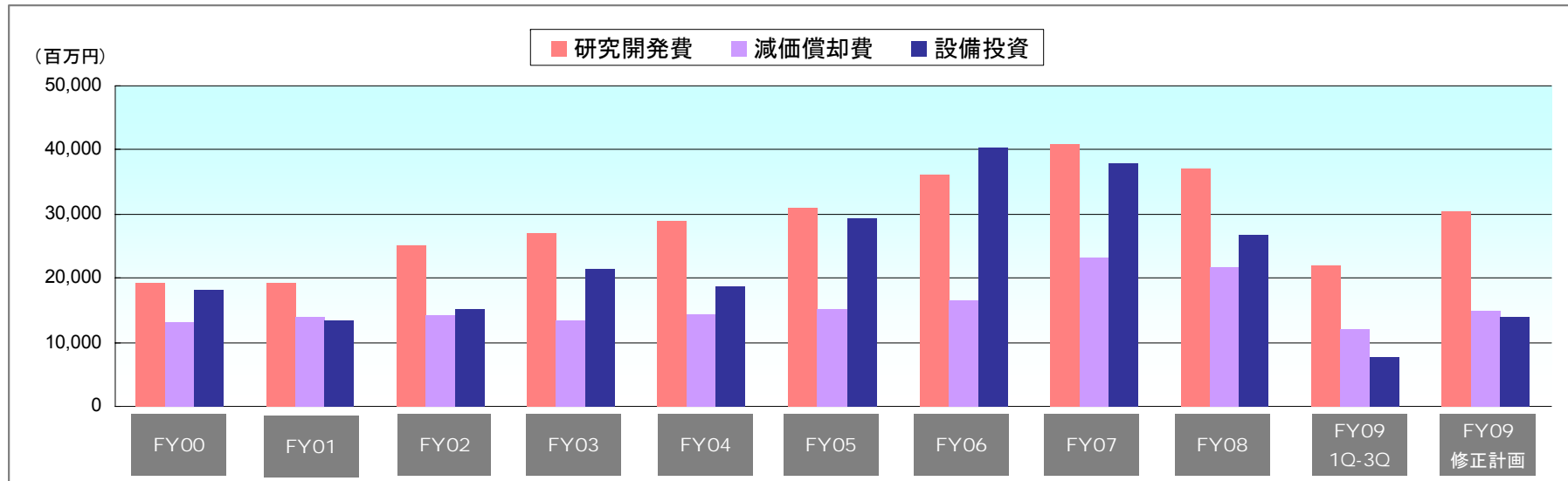


*()内は11月10日発表の計画値

- ◆計測機器事業のFY09 1Q-3Qの研究開発費が前年同期に比べ大幅減(162億円→88億円)
- ◆年間研究開発費計画を減額修正(325億円→305億円)



研究開発費・減価償却費・設備投資の推移



(百万円)

	実績										FY09計画		
	FY00	FY01	FY02	FY03	FY04	FY05	FY06	FY07	FY08	FY09 1Q-3Q	当初(5/15)	修正(11/10)	修正(2/9)
研究開発費 (対売上比)	19,181 5.4%	19,236 6.2%	25,233 7.7%	26,991 7.3%	28,998 7.5%	30,917 8.0%	36,223 8.4%	40,875 9.3%	37,229 9.9%	21,995 10.0%	33,500 10.6%	32,500 10.1%	30,500 9.7%
減価償却費 (対売上比)	13,190 3.7%	13,964 4.5%	14,298 4.3%	13,455 3.6%	14,331 3.7%	15,124 3.9%	16,483 3.8%	23,129 5.3%	21,615 5.7%	12,016 5.5%	18,500 5.9%	16,000 5.0%	15,000 4.7%
設備投資 (対売上比)	18,173 5.2%	13,347 4.3%	15,264 4.6%	21,355 5.7%	18,652 4.8%	29,540 7.6%	40,284 9.3%	37,990 8.7%	26,813 7.1%	7,836 3.6%	16,500 5.2%	15,000 4.7%	14,000 4.4%

- ◆研究開発費計画を減額修正(325億円→305億円)
- ◆減価償却費計画を減額修正(160億円→150億円)
- ◆設備投資計画を減額修正 (150億円→140億円)



事業ポートフォリオ見直しの進捗状況

「事業ポートフォリオ見直しのアクションプラン」に基づく新たな施策

1. 測定器ビジネスの再編

計測機器事業のうち測定器ビジネスを、本年4月1日付で、汎用計測器を手がける子会社「横河メータ&インスツルメンツ」に移管。測定器ビジネスのリソースを統合して経営効率を高め、国内および海外の市場での競争に打ち勝つ経営スピードとコスト競争力の実現を図る

2. 医療情報システム部門の分社化

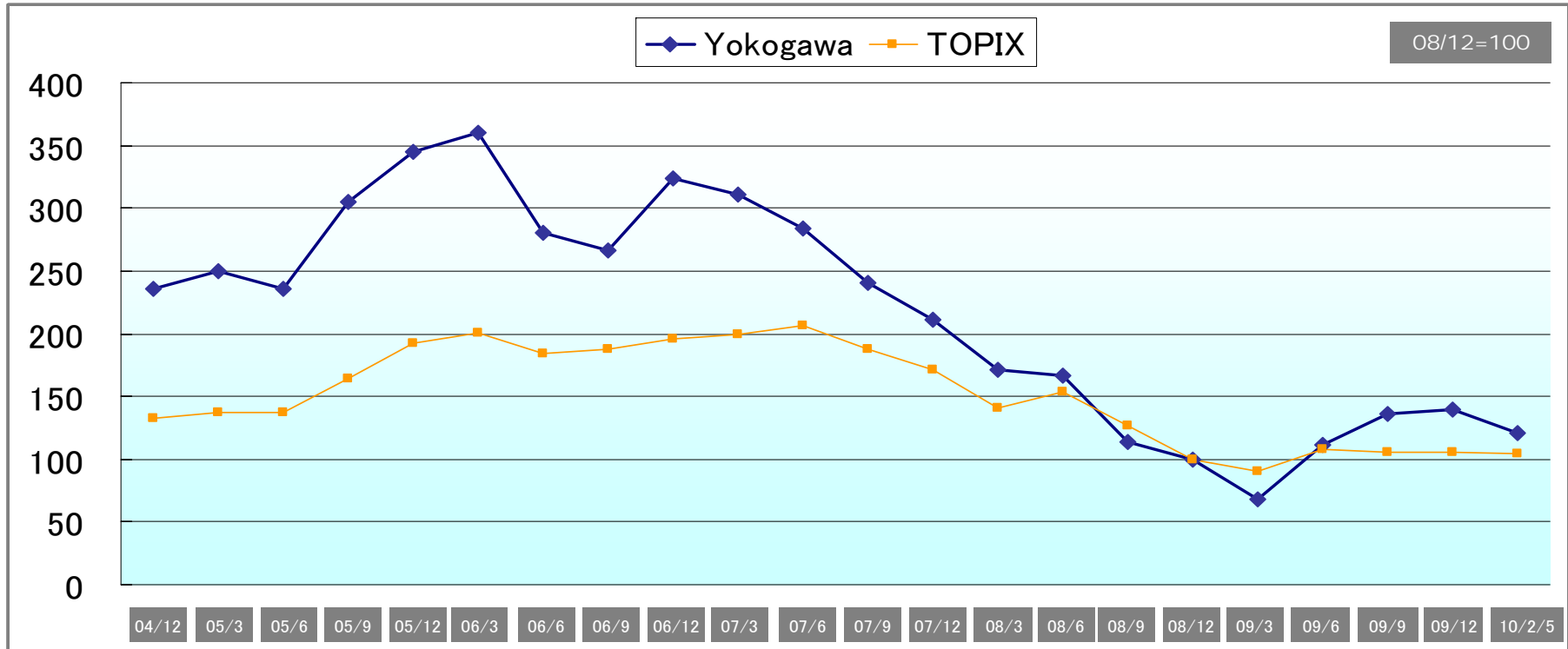
制御事業のうち、医療情報システム部門を分社化し、本年4月1日付で新会社「横河医療ソリューションズ」を設立。同社に「横河フィールドエンジニアリングサービス」の医療情報システム関連の保守サービスビジネスを事業譲渡し、医療情報システムに関する製品開発、システムインテグレーション、販売、保守サービスまで一貫して提供できる体制を整え、ビジネスの拡大を図る

3. 人材派遣子会社の解散

グループにおける人材派遣のニーズが大幅に減少したことから、グループ各社に人材を派遣する子会社「横河ヒューマン・クリエイト」を本年3月末日をもって解散



株価の状況



	04/12	05/3	05/6	05/9	05/12	06/3	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/2/5
Yokogawa	1,372	1,452	1,371	1,772	2,010	2,095	1,631	1,552	1,887	1,806	1,654	1,398	1,228	998	971	659	582	394	650	795	812	704
TOPIX	1,139	1,180	1,177	1,412	1,650	1,728	1,587	1,611	1,681	1,714	1,775	1,617	1,476	1,213	1,320	1,087	859	774	930	910	908	892

	04/12	05/3	05/6	05/9	05/12	06/3	06/6	06/9	06/12	07/3	07/6	07/9	07/12	08/3	08/6	08/9	08/12	09/3	09/6	09/9	09/12	10/2/5
Yokogawa	236	249	236	304	345	360	280	267	324	310	284	240	211	171	167	113	100	68	112	137	140	121
TOPIX	133	137	137	164	192	201	185	188	196	200	207	188	172	141	154	127	100	90	108	106	106	104

本資料およびアナリスト説明会で提供する情報のうち業績見通し及び事業計画等に関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従って、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。